

TOPPAN



TOPPAN STORY

Vol.
101

トッパン・ストーリー

第178期 株主通信 （2023年4月1日から2023年9月30日まで）

CONTENTS

連結財務ハイライト	2
株主の皆さまへ	3
特集	4
TOPPAN 6months	6

セグメント別概況	8
株式情報・株主メモ	10
お知らせ・Information	11

連結財務ハイライト

1 株当たり株主配当金 〔中間〕

24円
(年間48円予定)

中間配当金につきましては、
1株当たり24円とし、年間
では48円の配当を予定して
います。

詳細は、IR情報ウェブサイトを
ご覧ください。

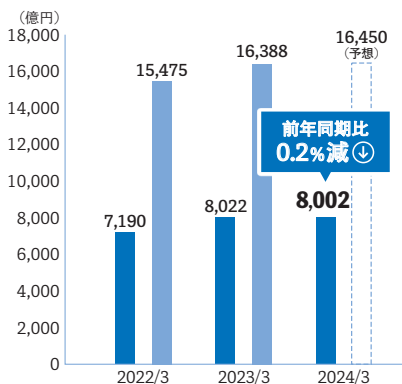


<https://www.holdings.toppan.com/ja/ir/>

■ 第2四半期累計 ■ 通期

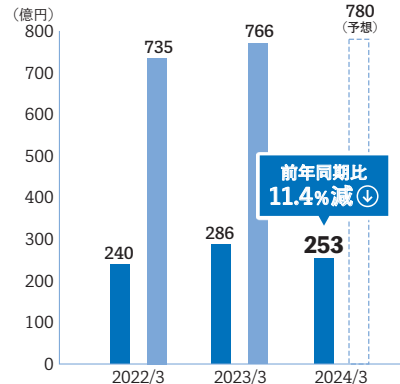
売上高

8,002
億円



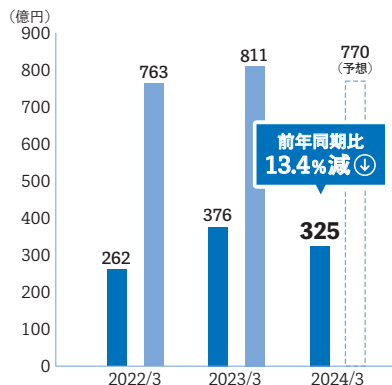
営業利益

253
億円



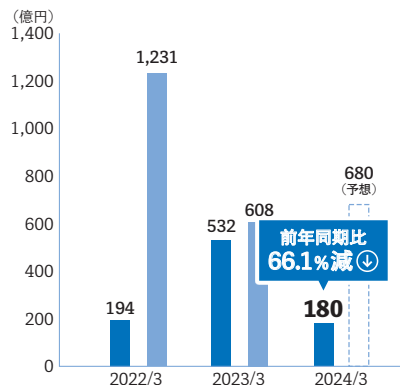
経常利益

325
億円



親会社株主に帰属する 当期純利益

180
億円



※ 2023年5月12日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想を修正しました。

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第178期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）のTOPPANグループの業績概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費やインバウンドなどの持ち直しがみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、さらにTOPPANグループのビジネスをデジタルを起点として変革させる「DX（Digital Transformation）」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営をめざす「SX（Sustainable Transformation）」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.2%減の8,002億円、営業利益は11.4%減の253億円となりました。また、経常利益は13.4%減の325億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66.1%減の180億円となりました。中間配当金は1株当

たり24円とし、年間配当金は48円を予定しております。

なお、当社はグループシナジーの最大化を図るとともに、経営資源の最適配分、及び迅速な意思決定を可能とするため、2023年10月1日付で持株会社体制へと移行し、商号を「TOPPANホールディングス株式会社」へ変更するとともに、「TOPPAN株式会社」及び「TOPPANデジタル株式会社」に当社が有する権利義務の一部を承継させる吸収分割を実施しました。

今期は2023年を起点とする新中期経営計画をスタートさせており、本中期経営計画を「変革と深化の加速期」と位置づけ、新たなTOPPANグループの体制で企業価値最大化に向けた取り組みをスピードアップさせてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2023年12月

代表取締役社長 CEO

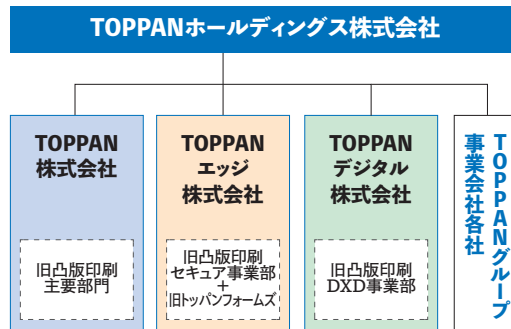
磨 秀 晴

TOPPANグループは新たな体制で企業価値向上をめざします。

凸版印刷株式会社は、2023年10月1日をもって、創業以来123年で初めて社名を変更し、持株会社「TOPPANホールディングス」として生まれ変わりました。その傘下に「TOPPAN」「TOPPANエッジ」「TOPPANデジタル」の3社に再編した新たな体制がスタートしました。

持株会社体制への移行の最大の目的は、「TOPPANホールディングス」がガバナンスを発揮して各事業会社を中心としたグループ全体に横串を刺す役割を担い、各事業会社が積極的に行動し、スピードを上げてグループシナジーの最大化を図ることにあります。それによりDX、SX、フロンティア（新事業）の事業を拡大し、事業ポートフォリオの変革を実現するとともに、企業価値最大化をめざしてまいります。

今号では、グループ企業3社のトップメッセージをご紹介します。



TOPPAN株式会社

グループシナジーの最大化に向け、事業ポートフォリオ変革を強力に牽引してまいります。

TOPPAN株式会社は、持株会社「TOPPANホールディングス」への移行に伴い、TOPPANエッジに統合したセキュア事業を除く、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス事業部門を継承し、「TOPPAN株式会社」として新たに生まれ変わりました。グループシナジーの最大化を目的にTOPPANグループの事業ポートフォリオ変革を強力に牽引する役割を担い、これまで以上にTOPPANホールディングス、TOPPANエッジ、TOPPANデジタルとの連携をさらに強化していくことで、DX、SX、フロンティア（新事業）の各領域で付加価値の高いトータルソリュー

ションの提供を強化してまいります。

いま私たちを取り巻く市場環境は変化が早く、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代において、迅速な意思決定を図るためには、情報伝達の質とスピードが重要だと考えています。政策動向、マーケット情報、競合やお客さまの情報などをタイムリーに把握しながら、その情報をもとに各事業会社に横串を刺すことで、新たな価値を創造する取り組みを加速してまいります。引き続きTOPPAN株式会社は、社会的価値創造企業として、持続可能な未来社会の到来に向けて貢献してまいります。



代表取締役社長
齊藤 昌典

TOPPANエッジ株式会社

お客さまのビジネスプロセス変革をリードし、より安心で快適なコミュニケーションを社会に創り出します。

TOPPANエッジは、トッパン・フォームズ株式会社と凸版印刷セキュア事業部の統合により、ホールディングス体制への移行に先駆け、本年4月に誕生しました。

旧トッパン・フォームズ株式会社は、1965年の創立以来、業界のリーディングカンパニーとして、常に新たな製品やソリューションを生み出し市場へ送り出してきました。また、旧凸版印刷セキュア事業部は、凸版印刷の証券印刷技術に基づくセキュリティ技術とデータマネジメントノウハウを結集し、お客さまの課題解決を支援してまいりました。

私たちの社名である「エッジ」は、先端などに加え、優位性、斬新さといった意味も持ちます。常に社会の先頭を

走る「最尖端企業」としてエッジの効いたソリューションを提供し続けることで、お客さまのビジネスに変革をもたらし、社会全体の安全・安心で快適なコミュニケーションを実現していくのがTOPPANエッジの使命です。

TOPPANエッジは、「ビジネスに変革を、社会につながりを。」をビジョンに掲げ、お客さまのビジネスプロセス変革をリードし、より安心で快適なコミュニケーションを社会に創り出すことをめざしています。これまでの事業展開を通じて培った、情報を確実・安全に伝える技術や体制といった強みと統合した両者のシナジーを最大限に発揮しながら、デジタル領域でのさらなるプレゼンス向上を図るとともに、社会課題の解決と新たなビジネスの創出に挑戦してまいります。



代表取締役社長
添田 秀樹

TOPPANデジタル株式会社

デジタル技術とデータ活用でお客さまのビジネス変革を支援し、
TOPPANグループのDX事業「Erhoeht-X®(エルヘートクロス)」の進化・拡大を推進します。

TOPPANデジタルは、TOPPANの「モノづくり事業」とBPOなどの「サービス事業」にデジタル技術で横串を通し、市場の非連続な変化で複雑・高度化するお客さまの課題に付加価値をつけてお応えすることを目的に、2023年10月より事業を開始しました。

多様な業界、20,000社を超えるお客さまの声を聴き、共通課題を見出して「型化」したサービスを常にアップデートすることにより、継続的に質を高めてお客さまに提案する「創注型」ビジネスの推進と、最適な機能と品質の提供を実現します。また、デジタル技術とこれまで培ってきたBPOのノウハウを掛け合わせるとともに、取得

されたデータを分析し、コンサルティングなど顧客への効率化提案や付加価値提案につなげるデータ活用ビジネスへとビジネスモデルを進化・発展させます。

TOPPANデジタルは、戦略的な5つの重点カテゴリー（Hybrid-BPO・セキュアビジネス・マーケティングDX・デジタルコンテンツ・製造・流通DX）を中心に、グループ全体のDX事業拡大を牽引するとともに、デジタル新技術の研究開発と新事業創出を積極的に推進し、日本国内にとどまらずグローバルにビジネスを展開することで、これからの企業、業界、社会のDX基盤構築および強化に貢献してまいります。



代表取締役社長
坂井 和則

2023 4 → 9月

- 4月 28日** パワー半導体事業に参入 [1](#)
- 5月 11日** がん研究会・大阪大学・凸版印刷、最適な抗がん剤選択に向けた臨床研究を開始
- 5月 18日** パッケージのCO₂排出量を自動算出するクラウド型システム販売開始 ESG
- 5月 19日** 「Shop! Global Awards 2023」で店頭POPの2作品が最優秀作品に選出
- 6月 1日** 「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」に、3年連続で選定 [2](#)
- 6月 14日** 学校と地域をつなぐ教育支援マッチングサービス「まちスク™」を開発
- 6月 14日** 「液だれ防止機能キャップ」が日本包装技術協会主催「木下賞」を受賞
- 6月 15日** 音声翻訳サービス「VoiceBiz®」で
テレビ電話通訳機能「VoiceBiz®Dial」を提供開始
- 6月 20日** 長距離・高速通信を実現する新型「ZETag®」を開発
- 6月 27日** 軽量・フレキシブルなミリ波反射シートを開発 [3](#)



1



DX銘柄2023
Digital Transformation

2



3

2023年8月17日発表

水素エネルギー市場へ電極部材の生産で参入

当社は、水素エネルギー市場への参入に向け、世界初となる独自の製造方式による、触媒層付き電解質膜（Catalyst Coated Membrane、CCM）および膜電極接合体（Membrane Electrode Assembly、MEA）の生産設備を高知工場（高知県南国市）に導入しました。これにより、高性能・高品質なCCMおよびMEAの量産が可能となり、8月より販売を開始し、2028年に100億円の売り上げをめざします。

CCMおよびMEAは、来たる水素社会の実現において不可欠なエネルギー変換デバイスです。水素の社会実装においては、高いエネルギー変換効率と耐久性が求められています。

当社は、今後、水素を「つくる」「ためる・はこぶ」「つかう」の全領域にCCMおよびMEAを展開することで水素社会を実現し、カーボンニュートラルへ貢献します。



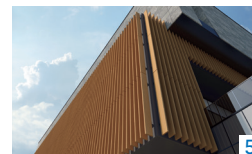
高知工場に導入したCCMおよびMEA生産設備

ESG 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 関連の取り組み

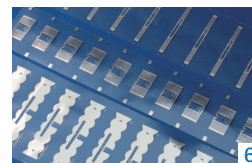
- 7月 5日** ボトル内の液体を検知するNFCタグラベルを開発
- 7月 13日** 世界初、リチウムイオン電池用消火フィルムがUL検証マークを取得
- 7月 19日** イベント運営のマネジメントシステム「ISO20121認証」を取得
- 7月 21日** メタバースイベント「VIRTUAL REMIX JAPAN™」を開催 **4**
- 7月 21日** FTSE Russell やMSCIなどが提供する
世界的ESG投資インデックスの構成銘柄に継続選定 **ESG**
- 8月 2日** 軟包材フィルム 水平リサイクルの共同実証試験開始 **ESG**
- 8月 17日** 水素エネルギー市場へ電極部材の生産で参入
- 9月 11日** 新たな外装用エコシート「フォルテフィール™ RZ」の販売を開始 **5**
- 9月 12日** 低価格ラベルタグ「SMARTICS®-U」ラインアップ拡充 **6**
- 9月 19日** 英国パッケージメーカーを買収



4



5



6

2023年9月19日発表

英国パッケージメーカーを買収

このたび当社の子会社であり、欧米で食品などの軟包装事業を展開するInterFlex Group (本社：米国ノースカロライナ州、以下InterFlex) が、英国を中心に日用品などの軟包装事業を行うSkymark Packaging International Limited (本社：英国ノースリンカンシャー・スカンソープ、以下Skymark Packaging) の株式を100%取得し、2023年9月15日に完全子会社化しました。

Skymark PackagingとInterFlexの両社は相互に強みを補完したコンバーティング事業の展開が可能となり、透明蒸着バリアフィルムとして世界トップクラスのシェアを持ち欧州での製造体制を整える「GL BARRIER」※の活用等により、サステナブル包材を含めた部材から製品までをワンストップで提供する体制となります。

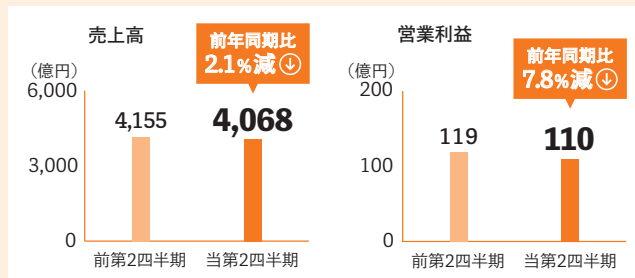
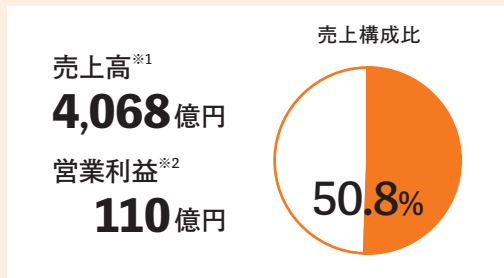
当社は、コンバーティング事業および透明蒸着バリアフィルム「GL BARRIER」のグローバル展開を加速させ、2025年度までに海外パッケージ関連事業で売上高1,500億円をめざします。

※2024年末チェコ共和国にて新工場稼働予定

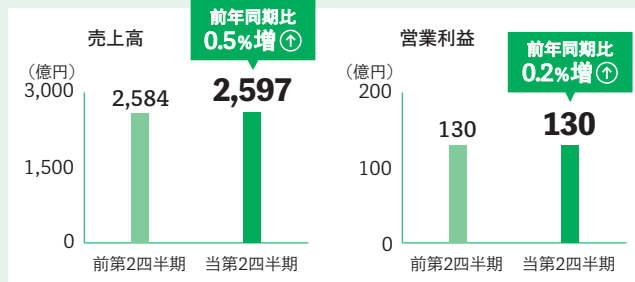
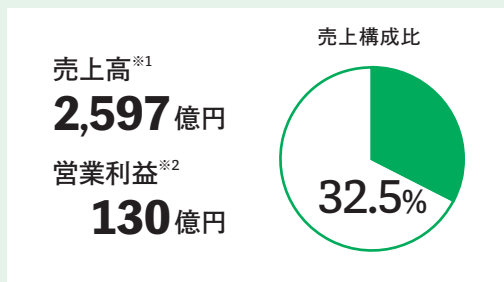


セグメント別概況

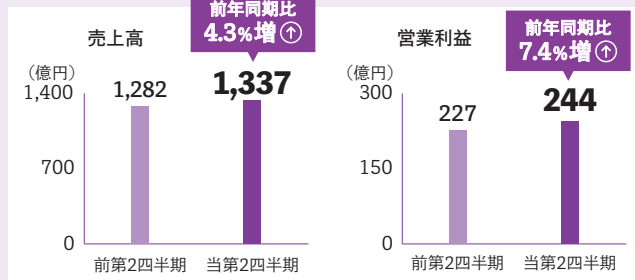
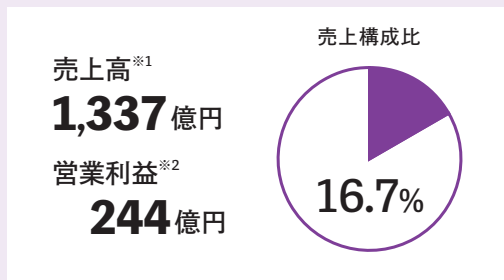
■ 情報コミュニケーション事業分野



■ 生活・産業事業分野



■ エレクトロニクス事業分野



※1 外部顧客への売上高 ※2 全社費用調整前の数値で計算しています。

デジタルビジネス関連では、流通・小売業界向けのリテールメディア開発などが堅調に推移しました。グローバルセキュアでは、欧州や中東の需要が増加し前年を上回りました。BPO関連は、昨年度の一過性案件の反動により減収となりました。セキュアメディア関連は、データプリントサービスやICカードが増加し前年を上回りました。コミュニケーションメディア関連は、ゲームカードやビジネスフォームが増加したものの、ペーパーメディアやSP関連が減少し前年を下回りました。以上の結果、情報コミュニケーション事業分野全体では減収減益となりました。



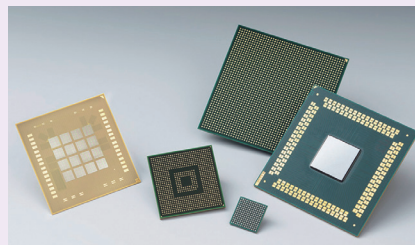
ICカード

パッケージ関連では、海外は欧州でのインフレに伴う消費者需要の低迷により厳しい状況が続いたことに加え、インドの豪雨による工場浸水被害の影響などにより前年を下回りました。国内はレンジ活用や脱アルミなどのニーズに対応した「GL BARRIER」を用いたSXパッケージが拡大し前年を上回りました。建装材関連では、海外は欧州での急速なインフレや北米での住宅金利の上昇による需要減などの影響を受けましたが、国内は環境配慮型化粧シートの販売が拡大し前年並みとなりました。以上の結果、生活・産業事業分野全体では増収増益となりました。



GL BARRIER

半導体関連では、半導体市況の回復が遅れるなか、フォトマスクはアジア向けの需要を取り込み堅調に推移したことに加え、FC-BGA基板は大型・高多層の高付加価値品がデータセンターのサーバー向けを中心に拡大し増収となりました。ディスプレイ関連は、全般的な市況が弱含みに推移するなか、反射防止フィルムはモニター向けなどの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは車載向けなどの需要が減少し減収となりました。以上の結果、エレクトロニクス事業分野全体では増収増益となりました。



FC-BGA基板

株式情報

2023年9月30日現在

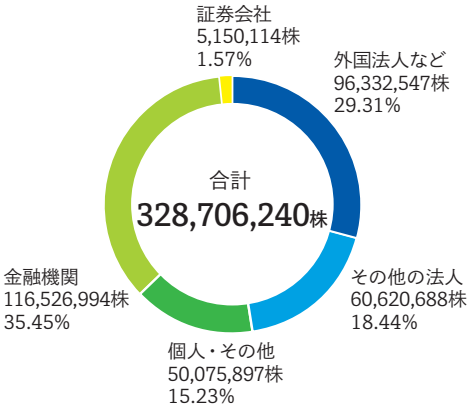
発行済株式数 328,706,240株
株主数 36,945名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,604	14.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,542	4.81
日本生命保険相互会社	15,002	4.64
東洋インキSCホールディングス株式会社	9,492	2.94
第一生命保険株式会社	8,239	2.55
株式会社講談社	6,710	2.08
従業員持株会	6,355	1.97
凸版印刷取引先持株会	5,857	1.81
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	4,771	1.48
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカUNT	3,984	1.23

※自己株式は、上記大株主から除外しています。
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

株式分布状況(所有者別)



※自己株式5,543千株は、「個人・その他」に含まれています。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	1単元の株式の数	100株
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト (https://www.holdings.toppan.com/) に掲載いたします。
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。	上場金融商品取引所	東京証券取引所(プライム市場)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	証券コード	7911
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
・お問い合わせ先	TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)		
・郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号		

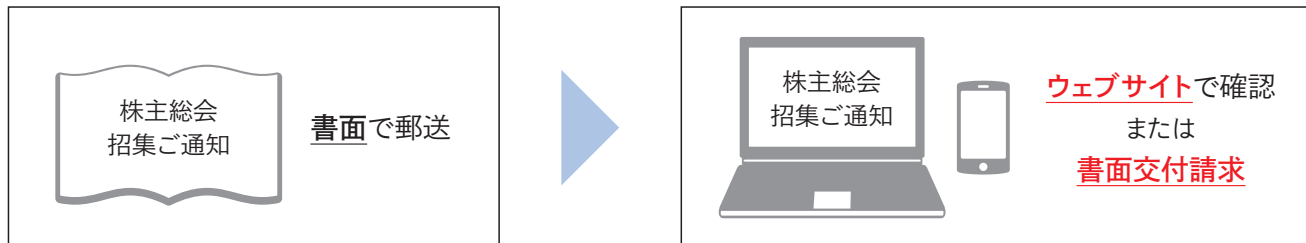
〈株式に関するお手続きのご案内〉

お手続き・ご照会の内容	対 象	お問い合わせ
ご住所・お名前などの変更 単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受取方法・振込先のご変更 マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ	証券会社に口座を開設されている株主さま 証券会社に口座を開設されていない株主さま(特別口座)	口座を開設されている証券会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送物の発送などに関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	すべての株主さま	

お知らせ

《株主総会資料の電子提供制度に関するご案内》

2023年3月以降の株主総会より、これまで書面で郵送していた株主総会資料が原則ウェブ化されました。



引き続き株主総会資料を書面で受領されたい株主さまは、「書面交付請求」のお手続きが必要となります。詳細は、ご利用の証券会社または以下のお問い合わせ先にお問い合わせください。

電子提供制度に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-696-505（電子提供制度専用ダイヤル）
受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日を除く）
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



※2022年9月1日以降に、「書面交付請求」の手続きを行っていただいた株主さまにおかれましては、再度の手続きは不要です。

Information

▶ 印刷博物館からのお知らせ

開催中 地下1階展示室企画展 「明治のメディア王 小川一眞と写真製版」

明治期に活躍した写真師、小川一眞が導入した写真製版技術が印刷をどのように変えたのか、コロタイプ印刷と網目版印刷で製作した印刷物を中心に、約100点の資料を紹介します。

会 期 11月18日（土）～2024年2月12日（月）
開館時間 10：00～18：00（入場は17：30まで）
休 館 日 毎週月曜日（ただし1月8日、2月12日は開館）、12月29日～1月3日、9日



予 告

- P&Pギャラリー「世界のブックデザイン2022-23」
会期：12月9日（土）～2024年3月3日（日）

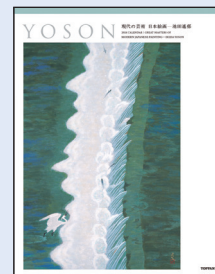
印刷博物館ウェブサイトURL <https://www.printing-museum.org/>

▶ 株主優待カレンダーについて

当社では、2023年3月末時点で5単元株（500株）以上をお持ちの方で、お申し込みをされた株主の皆さまへ、株主優待カレンダーを進呈しています。今回は「現代の芸術 日本絵画―池田遙邨」と題し、自然から受けた感動と喜びを、造形性に優れた構図で自由に表現した池田遙邨の作品をお楽しみいただけるカレンダーを12月上旬にお届けする予定です。なお、万一、12月中旬を過ぎても届かない場合は、下記の電話番号までお問い合わせください。

電話番号 0120-108-194
受付期間 2024年1月19日（金）まで
受付時間 9：00～17：30（月～金曜日）

※土・日・祝日および年末年始（12/29～1/3）は除く。
※メールでのお問い合わせは受け付けておりません。



2024年版株主優待カレンダー

表紙について 「可能性アートプロジェクト」の作品より

TOPPANは、障がい者によるアート作品の付加価値化で自立支援をめざす「可能性アートプロジェクト」の取り組みを進めています。株主通信の表紙の画像は、本プロジェクトの作品より掲載いたしております。



「雪の富士山」

作者のことば

川越の富士見櫓で生まれ育ち、毎日自宅から富士山を眺めています。この作品は富士山を描くようになるきっかけとなった作品です。

自己紹介
伊藤 大貴

自宅から富士山を眺めることもあり、幼い時から富士山が大好きで、絵を描いていてもどこかに富士山を組み入れるほどです。

TOPPANホールディングス株式会社

<https://www.holdings.toppan.com/ja/>

